



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
 コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 恵一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,619	0.8	1,962	△1.0	2,059	9.8	1,253	23.7
26年3月期第3四半期	41,282	1.1	1,981	△10.0	1,875	△5.5	1,013	△6.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,436百万円 (△0.9%) 26年3月期第3四半期 2,458百万円 (113.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.49	—
26年3月期第3四半期	13.33	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	96,416	38,110	38.6
26年3月期	90,968	35,936	38.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 37,217百万円 26年3月期 35,109百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△1.3	2,650	2.9	2,500	4.8	1,430	13.2	18.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	76,088,737株	26年3月期	76,088,737株
27年3月期3Q	59,860株	26年3月期	57,553株
27年3月期3Q	76,029,462株	26年3月期3Q	76,031,702株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったことや個人消費等に弱さがみられたものの、政府による経済対策により企業収益は一定の改善がみられました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では航空輸出貨物や海上輸出入貨物の取扱いが比較的堅調に推移した一方、国内貨物の荷動きには大きな改善がみられませんでした。不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの賃料相場は僅かながら上昇しつつあるものの、空室率は小幅な低下に留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、海外では拠点の拡大に伴う新規営業活動に努め、国際物流の拡大および現地国内物流の事業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、不動産事業がテナントの入替えに伴い一部施設の稼働が低下したことにより減収となりましたが、物流事業では、陸上運送業務が低調に推移したものの、拠点拡大と新倉庫稼働に伴い倉庫業務で取扱いが伸長したほか、航空貨物の取扱いも増加したことにより増収となりました。これらにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期比3億3千6百万円(0.8%)増の416億1千9百万円となりました。営業利益は、物流事業において取扱増に伴い増益となったものの、不動産事業の減益により、同1千9百万円(1.0%)減の19億6千2百万円となりました。経常利益は、受取配当金および為替差益の増加により、同1億8千3百万円(9.8%)増の20億5千9百万円となりました。また、四半期純利益については、特別損失が減少したことにより、同2億3千9百万円(23.7%)増の12億5千3百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ① 物流事業

**倉庫業務**は、消費財の取扱いが好調に推移したほか、首都圏における拠点拡大により取扱いが増加し、営業収益は前年同期比4億8千2百万円(6.8%)増の76億5百万円となりました。

**港湾運送業務**は、在来船輸出貨物の取扱いが好調に推移したことから、営業収益は前年同期比4千2百万円(1.0%)増の44億4千7百万円となりました。

**陸上運送業務**は、海上コンテナ輸送業務の取扱いは好調も、夏場の天候不順の影響により季節商品等の輪配送の取扱いが減少し、営業収益は前年同期比2億8千2百万円(1.3%)減の211億1千8百万円となりました。

**国際輸送業務**は、航空貨物の取扱いが伸長したことや、ベトナムでの取扱いが増加したことなどにより、営業収益は前年同期比2億4千9百万円(9.1%)増の29億8千6百万円となりました。

**その他の物流業務**は、大阪茨木の新倉庫稼働に伴い物流施設賃貸収入が増加したことにより、営業収益は前年同期比1億6千8百万円(15.3%)増の12億6千8百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比6億6千1百万円(1.8%)増の374億2千6百万円となりました。営業費用は、取扱増に伴い費用が増加したほか新倉庫稼働に伴う不動産取得税等の一時費用や減価償却費が増加したことから、前年同期比5億4千3百万円(1.5%)増の362億6千5百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1億1千7百万円(11.3%)増の11億6千万円となりました。

#### ② 不動産事業

新規テナント向けの施設改修に伴い、一部施設で稼働が低下したことにより不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前年同期比3億2千2百万円(7.0%)減の42億8千1百万円となりました。営業費用は、減価償却費が減少したほか、施設稼働の低下に伴い光熱動力費が減少し、前年同期比1億6千6百万円(6.8%)減の22億9千1百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1億5千5百万円(7.3%)減の19億9千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新倉庫の建設による有形固定資産の増加や、ベトナム物流企業の株式取得および投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ54億4千8百万円増加し、964億1千6百万円となりました。

負債については、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億7千4百万円増加し、583億6百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億7千3百万円増加し、381億1千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同じ38.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で18億2千5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、60億5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により18億7千6百万円の増加（前年同四半期比10億2千万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出等があったため、49億2千7百万円の減少（前年同四半期比38億6千7百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出および配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったため、11億1千9百万円の増加（前年同四半期比25億3千1百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期の連結業績は概ね予想に沿ったところで推移しておりますので、平成26年11月7日に公表した通期の連結業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が276百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,706	5,128
受取手形及び取引先未収金	9,417	10,777
有価証券	4,471	3,101
その他	1,888	2,398
貸倒引当金	△21	△11
流動資産合計	21,461	21,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,706	33,852
土地	22,540	22,512
その他(純額)	4,482	2,400
有形固定資産合計	56,730	58,765
無形固定資産	780	809
投資その他の資産		
投資有価証券	10,196	13,589
その他	1,809	1,867
貸倒引当金	△49	△40
投資その他の資産合計	11,956	15,415
固定資産合計	69,466	74,990
繰延資産	40	32
資産合計	90,968	96,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,635	4,506
短期借入金	11,520	5,920
未払法人税等	184	595
引当金	541	283
その他	3,570	5,219
流動負債合計	20,452	16,524
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	18,977	26,259
長期預り金	5,103	4,724
退職給付に係る負債	2,511	2,093
その他	986	1,702
固定負債合計	34,578	41,781
負債合計	55,031	58,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	19,318	20,317
自己株式	△21	△22
株主資本合計	32,808	33,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,720	3,746
為替換算調整勘定	△278	△216
退職給付に係る調整累計額	△141	△119
その他の包括利益累計額合計	2,300	3,411
少数株主持分	827	892
純資産合計	35,936	38,110
負債純資産合計	90,968	96,416



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,730	4,090
倉庫荷役料	3,392	3,514
荷捌料	7,448	7,713
陸上運送料	21,396	21,101
物流施設賃貸料	646	878
不動産賃貸料	4,522	4,209
その他	146	109
営業収益合計	41,282	41,619
営業原価		
作業費	27,043	26,997
賃借料	1,611	1,675
人件費	2,357	2,330
減価償却費	1,761	1,821
その他	4,187	4,489
営業原価合計	36,961	37,315
営業総利益	4,321	4,303
販売費及び一般管理費	2,340	2,341
営業利益	1,981	1,962
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	201	261
為替差益	2	107
その他	96	121
営業外収益合計	326	519
営業外費用		
支払利息	352	315
その他	79	106
営業外費用合計	432	422
経常利益	1,875	2,059
特別損失		
本社等事業所移転費用	—	40
固定資産処分損	130	—
特別損失合計	130	40
税金等調整前四半期純利益	1,744	2,018
法人税等	709	725
少数株主損益調整前四半期純利益	1,035	1,293
少数株主利益	21	39
四半期純利益	1,013	1,253

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,035	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,214	1,044
為替換算調整勘定	208	75
退職給付に係る調整額	—	22
その他の包括利益合計	1,422	1,142
四半期包括利益	2,458	2,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,381	2,364
少数株主に係る四半期包括利益	77	71

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,744	2,018
減価償却費	1,841	1,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△417
受取利息及び受取配当金	△227	△290
支払利息	352	315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
固定資産売却損益 (△は益)	1	△17
固定資産除却損	18	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△70	△1,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	106	△131
その他	△523	217
小計	3,328	2,247
利息及び配当金の受取額	226	288
利息の支払額	△402	△347
法人税等の支払額	△254	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897	1,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,604	△1,877
定期預金の払戻による収入	1,587	1,794
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	263
有形固定資産の取得による支出	△914	△3,340
有形固定資産の売却による収入	33	74
無形固定資産の取得による支出	△35	△60
投資有価証券の取得による支出	△114	△1,758
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	6
貸付けによる支出	△44	△47
貸付金の回収による収入	27	14
その他	△13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△4,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	213
長期借入れによる収入	1,698	10,500
長期借入金の返済による支出	△2,567	△9,031
社債の発行による収入	6,947	—
社債の償還による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△532	△532
少数株主への配当金の支払額	△12	△5
リース債務の返済による支出	△26	△23
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445	△1,825
現金及び現金同等物の期首残高	6,797	7,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,242	6,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	36,760	4,522	41,282	—	41,282
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	81	86	(86)	—
計	36,765	4,603	41,369	(86)	41,282
セグメント利益	1,043	2,146	3,189	(1,208)	1,981

(注1) セグメント利益の調整額△1,208百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	37,409	4,209	41,619	—	41,619
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	71	89	(89)	—
計	37,426	4,281	41,708	(89)	41,619
セグメント利益	1,160	1,990	3,151	(1,189)	1,962

(注1) セグメント利益の調整額△1,189百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。